

## 次代を担う漁業者育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一																		
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度																	
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金																				
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4								□ その他																				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]					関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]																					
[解決すべき問題・課題] 本県の漁業就業者のうち、60歳以上の高齢者は6割を占めており、高齢化により漁業者が年々減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">漁業就業者数</td> <td style="width: 5%;">H20</td> <td style="width: 20%;">2,016人</td> <td style="width: 20%;">養殖漁業経営体数</td> <td style="width: 5%;">H10</td> <td style="width: 20%;">97経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>1,735人</td> <td></td> <td>H20</td> <td>65経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>1,328人</td> <td></td> <td>H30</td> <td>50経営体</td> </tr> </table>						漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体		H25	1,735人		H20	65経営体		H30	1,328人		H30	50経営体
漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体																								
	H25	1,735人		H20	65経営体																								
	H30	1,328人		H30	50経営体																								
[事業目的] 本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る また、養殖業へ新規参入する際にかかる初期投資費を助成し、新規養殖業就業者や企業の養殖業参入の拡大を図る。																													
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○漁業体験・研修事業（体験希望者）</p> <p>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</p> <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</p> <p>○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助</p> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載）</li> <li>・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施</li> <li>・研修期間：2週間以内</li> <li>・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣</li> <li>・地元外からの就業希望者の交通費を支援</li> <li>・コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計7名</li> <li>・研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月）</li> <li>・貸付額：3～8万円/月 最長3年間</li> <li>・返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額</li> <li>・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助（信漁連貸付金の返還金への補助）</li> <li>・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助</li> </ul> </div> </div>																													
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人（H30年）																							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海の担い手育成対策事業 （実績） 漁業体験・研修事業：57名利用 うち就業者30名 ふくい水産カレッジ：23名入校 うち修了者13名 新規就業者定着促進貸付金：23名利用					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）																					
市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者フェアへの参加</li> <li>・新規漁業者と受け入れ先のマッチング</li> <li>・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等）</li> <li>・取材対応</li> <li>・養殖業にかかる初期投資費用について県と同額の補助</li> </ul>					他県の状況		石川県 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験研修事業あり</li> <li>⇒新規就業者育成センターへの委託、最大2週間の体験と最大9カ月の長期研修・宿代等の助成なし</li> <li>・漁業学校なし</li> <li>・貸付金制度なし</li> </ul> 富山県 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験研修事業あり</li> <li>⇒富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度の体験と最大3か月の中期研修</li> <li>・漁業学校なし</li> <li>・貸付金制度なし</li> </ul>																					

## 次代を担う漁業者育成事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務						
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	16,969					16,969						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				16,486	17,353	16,969	実績に応じた研修希望者見込み数の減					
2月現計予算額の推移				10,581	12,852							
決算額の推移				9,315								
前年度までの 主な増減理由	R3年度：実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込み数の増											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規漁業就業者数（人） （目標） 実績	(18) 18	(20) 20	(20) 20	(20) 21	(20)	(100)	(180)	ふくいの水産業基本計画（100人の新規漁業就業者を目標（R2～R6年度）） 養殖業拡大支援事業においてはR4～R10 計80人			
活動指標	新規就業相談、情報提供、 マッチング回数（回） （目標） 実績	(30) 35	(30) 52	(30) 50	(30) 33	(30)	(30)	(30)				全国漁業就業者フェア（大阪）で10回、全国漁業就業者フェア（東京）で10回、県内の就業者フェアで10回
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新規漁業就業者数は21人であることから成果指標は達成した 就業相談を33回受けたことから活動指標は達成した				養殖業生産拡大支援事業の追加 漁船漁業等の人材確保に加え、養殖業へ新規参入、規模拡大 する際の初期投資費の支援を実施 独立自営型：県 1/3、市町 1/3（補助上限5,333千円） 企業型：県 1/4、市町 1/4（補助上限4,000千円）				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田敏一
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/3									3 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 陸上養殖や複合養殖等の新技術の導入に必要な設備を整えることで携わる漁業者を増やし、生産拡大することが必要。 マハタの種苗生産の目処が立ったが、養殖する生簀や携わる漁業者を増やすことで生産拡大することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] (R1年度) マハタ養殖生簀数 36台 (R4年度) 3万尾の生産をするためには、90台の生簀が必要 (1000尾/3台)						
[事業目的]  陸上養殖や複合養殖等の新技術を活用した養殖生産を拡大する取組みを推進するとともに、マハタ等の新ブランド魚の生産拡大を図る。												
[事業内容]  ○新技術を活用した生産拡大 閉鎖式循環システム等を活用した陸上養殖、環境に配慮した複合養殖の推進 等 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：2 ○マハタ等のブランド魚の生産拡大 ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：4												
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,324人 (H30年)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況					他県の状況	富山県・石川県： 養殖業者の施設整備に対する支援なし						

## ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	漁業者、漁業者グループ等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,996				3,996							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				3,996	3,996	3,996						
2月現計予算額の推移				3,996	3,996							
決算額の推移				3,167								
前年度までの 主な増減理由	増減なし											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量 (t)	(目標)		(0)	(16)	(32)	(48)	(48)	マハタ 3万尾×1.6kg=48トン			
		実績		0	12							
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)	(目標)		(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	マハタ養殖生産4件、その他魚種2件			
		実績		7	9							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・活動指標は目標を超えて支援 マハタ 4事業者へ補助 (R5に6t生産予定) バフンウニ 2事業者へ補助 (R6に2万個生産目指し試験中) カキ類 3事業者へ補助 (R5に5,000個生産予定) ・コロナの影響によりマハタの需要が減少したことと、滞留の長期化により一部が損傷したため、成果指標は達成できなかった。				引き続き、新技術を活用した生産拡大や、ブランド魚の生産拡大への支援を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一		
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]					関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] ・近年の異常気象による河川からの樹木・ゴミの流出や海流に乗った他国からのゴミが漁場に増えており、底曳網漁業の操業に支障をきたしている。積極的な漁場環境の保全と持続的な漁業生産を図るため、漁業者および漁業関係者が取り組む海底清掃活動を支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・平成28年～令和2年までの5年間の平均で年間2688kgの海底ゴミを回収							
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。													
[事業内容] ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援													
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 66名							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援(水深100m未満までの沿岸漁場)						
市町との連携状況						他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：平成29年度5月から回収・処分事業を開始 京都府：本県同様、平成24年から回収を実施						

## 漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		12 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,163				1,163							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,325	1,163	1,163	1,163	1,163						
2月現計予算額の推移		2,325	1,163	1,163	1,163							
決算額の推移		2,325	1,163	1,163								
前年度までの 主な増減理由	R元年度：補助金額見直しによる縮減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	2,500	2,180	2,140	1,900				本事業は沿岸漁場（自然界）のゴミを回収する事業であるため、ゴミの回収量を事前に設定することは困難			
活動指標	資源管理と併せて行う漁場 環境美化活動 (回) (目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)	年間2航海でゴミを回収			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者の清掃活動により、海底ゴミ1,900kgを回収した。</li> <li>・ 海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施し、目標どおり2回の美化活動を実施。</li> </ul>				引き続き、海底の清掃活動を2回実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田敏一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営			経過年数						12 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] マダイ10万尾の種苗を安定して生産できる技術を維持する。						[問題・課題を表す客観的データ] 50ミリサイズのマダイ種苗生産要望数 R1 105,000      R2 105,000      R3 105,000						
[事業目的] 漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域で魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。												
[事業内容] 栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給（マダイ稚魚の種苗生産 全長50ミリサイズ、10万尾）												
[受益者] 県内漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 369軒						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。					

## 漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,807			1,807		諸収入：受託事業収入						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,043	2,043	1,807	1,807	1,807							
2月現計予算額の推移	2,043	2,043	1,807	1,807								
決算額の推移	2,043	2,043	1,807									
前年度までの 主な増減理由	R2年度：作業人夫代の削減による減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生産尾数(尾)	(目標) (105,000) 実績 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数				
活動指標	受託尾数(尾)	(目標) (105,000) 実績 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
50ミリサイズのマダイを105,000尾生産(各地区の要望数)				引き続き、漁家民宿からの要望に応じて受託生産を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田 敏一
事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数						7 年		
補助率	(1) 1/2 (2) 1/12、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]			関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 本県の主要漁業である定置漁業と底曳網漁業は、燃油や資材の高騰等により近年の経営状態が厳しい。今後、漁業者の高齢化や設備の老朽化等により、多数の経営体が事業困難になることが懸念される。また、定置網については水産庁の方針に則り、資源保護に適し、かつ効率的な漁業ができる網が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 底曳網漁船数 H25:77隻、H30:71隻、R1:70隻、R2:70隻、R3:64隻 資源保護に適した定置網数 H30:0/40統(網の単位)						
[事業目的] 持続的かつ安定的な漁獲を確保し、漁業経営体の基盤強化を図るため、本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取り組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援する。												
[事業内容] (1) 経営基盤強化対策(補助率1/2)・・・R元年度まで ・ 経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催 ・ 経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導  (2) 経営基盤強化支援(補助率1/12、1/3)・・・R5年度まで ・ 漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援 定置漁業 : 網の改良等 底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等												
[受益者] 県内定置漁業者、底曳網漁業者						[想定される受益者数] 定置網4経営体、底曳網8経営体						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	経営基盤強化支援の実施にあたり、市町は県と同率で支援					他県の状況	石川県・富山県：類似の事業なし					

## 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体	(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 1/2 (2) 1/12、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	833				833							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	101,571	101,576	51,681	18,735	833	・底曳漁船の建造が終了し、R4年度は定置網1網のみ改良実施のため						
2月現計予算額の推移	83,466	47,168	51,681	18,735								
決算額の推移	83,386	47,168	51,681									
前年度までの 主な増減理由	R2年度：定置網改良件数の減少による補助額の減 R3年度：底曳漁建造件数の減少による補助額の減											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標) (990) 実績 1,603	(660) 1,206		(165) 未確定	(165)	(2,805)	(2,805)	R5年度目標：2,805t増 定置網の改良等支援による増加量 (H25年度比)			
	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標) (10) 実績 30	(10) 未確定	(10) 30	(10) 未確定	(50)	(50)	R5年度目標：50t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額 (H25年度比)				
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標) (3) 実績 3	(6) 2	(2) 2	(2) 2	(1)	(15)	(15)	定置網10件+底曳網漁業5件 (H28~R5年度)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点			事業評価				
・経営基盤強化支援 事業実施者①：おおい町(株)金録…代船建造 事業実施者②：福井市(菜崎定置)…改良箱網整備 ・活動指標は底曳漁船1件、定置網1件により達成 ・生産増加量は、事業開始(H28)時点で見込んだ改修が順次完了するR5 年度に評価					引き続き、定置網の改良を支援(底曳漁船は対象なし)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	17,902	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	石田 敏一		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業 ]							
[解決すべき問題・課題] (若狭ぐじ) 重要消費地である京都市場における「若狭ぐじ極」の認知度が低い。 (越前がれい) 流通量が少なく入手が困難。 (ふくい甘えび) 「ふくい甘えび」として最終消費者まで届かない。 (若狭まはた) 県内外における認知度が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] (若狭ぐじ) 若狭ぐじ極を知っている京都市場関係者 荷受け1社、仲卸・鮮魚店4社/49社 (越前がれい) 生産量の約10倍の需要がある (中央魚市より聞き取り) (ふくい甘えび) 県産甘えびの約8割を金沢市場に出荷している (仲買3社より聞き取り) (若狭まはた) 若狭まはた料理の提供店が嶺南地域の宿・飲食店に限られている (58軒)								
[事業目的] 越前がにに続く福井県を代表するブランド魚の育成に向けて、若狭ぐじおよび越前がれい、甘えびについては、新ブランドが誕生、さらに新魚種マハタについては、県産種苗を用いた生産拡大が図られている。令和4年度は北陸新幹線敦賀開業、中部縦貫道全線開通に向けて、流通量の確保および県内外へのPR等における課題を解決し、さらなる認知度向上と販売促進につなげる。														
[事業内容] (若狭ぐじ) ・京都料理展示大会への出店し、京都における「若狭ぐじ極」の周知活動を実施 (越前がれい) ・首都圏流通業者へのサンプル提供による販路拡大 (ふくい甘えび) ・北陸新幹線で甘えびを東京に運ぶ業者を支援 (若狭まはた) ・閲覧数の多い情報サイトにおけるプロモーション活動を実施 ・県内イベントを活用したPRを実施 (越前がに) ・かに漁解禁に合わせたメディアへの情報発信 ・調理用食材としてのセイコガニの提供 (うなぎ) ・若狭名産うなぎの資源回復調査 (ブランド魚全般) ・高校生を対象にした料理講習会開催 ・県内流通業者への輸送支援による中京圏への販路開拓														
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人 (H30年)								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ブランド魚の販路拡大・魅力向上推進事業 (実績) 2年度: 「若狭ぐじ極」「越前がれい極」「ふくい甘えび」の規格を決定し、お披露目会を開催。「若狭まはた」は県産種苗を使った養殖を開始。 3年度: 飲食店・料理人へのサンプル提供、試食会の開催、ブランド魚を使ったさばき方教室の開催。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県産イワガキブランド化事業 (役割分担) 県産養殖イワガキについて、規格の検討など新たなブランド化に向けた準備を行う。						
市町との連携状況						他県の状況								

## 大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託、補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,650				10,650							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					10,650	4年度から「越前がに」「若狭ぐじ」「越前がれい」に加えて、「ふくい甘えび」「若狭まはた」の販売促進活動を行うため、事業費が増加						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ブランド魚の生産額(億円)	(目標) 実績			(33)	(36)	(36)	ズワイガニ、アカアマダイ、アカガレイ、甘えび、マハタの生産額				
活動指標	ブランド魚のPR回数(回)	(目標) 実績			(25)	(30)	(30)	越前がに解禁日のテレビ放映回数5回、PRイベント10回、さばき方教室10回				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県産イワガキブランド化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
カキについては、食品衛生法により有毒物質を含む食品の販売の禁止、成分規格および加工基準が決められている。さらに、ブランド化にあたっては、個別の基準と衛生管理マニュアル等が必須である。						養殖海域の衛生管理、清浄性、養殖手法、規格、衛生管理手法等が未設定。						
[事業目的]												
県内で養殖されたイワガキについて、ブランド化に向けた規格の検討および特徴の把握、貝毒モニタリング調査、食品衛生法による生食用カキの規格基準に関する調査を実施し、新しい県産ブランド水産物の育成につなげる。												
[事業内容]												
(1) 県産養殖イワガキのブランド化 生産者および関係市町、市場関係者等によるブランド化検討会を開催し、規格の検討を行う。												
(2) 貝毒モニタリング調査 イワガキ養殖海域において麻痺性貝毒モニタリング調査を実施し、県内における麻痺性貝毒の動向把握および監視体制を構築する。												
(3) 夏期の生食用カキの衛生管理に関する調査 食品衛生法による生食用カキの規格基準を遵守するため、イワガキが出荷される夏期において養殖海域およびイワガキの衛生管理に関する調査を実施する。												
[受益者] イワガキ養殖業者						[想定される受益者数] 漁業者40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町はブランド化検討会に参加 貝毒調査、衛生管理に関する調査については、市町と情報共有を図り、マニュアル作成に向けて意見を聴衆					他県の状況	養殖海域の衛生管理等についてマニュアルを作成している県 ・島根県 イワガキ春香 (衛生管理手法、養殖手法、大きさ等) ・広島県 かき小町 (養殖海域の清浄性、衛生管理手法)					

## 福井県産イワガキブランド化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	石田 敏一				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務		□ 補助金			□ その他						
補助率	-														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,304	573			1,731	消費安全対策交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						2,304									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	生産量の増大(トン) (目標) 実績					(19)	(54)	(54)	H30時点の生産量(20t)からの増加量54tを計画(R6 生産量74t)						
活動指標	検討会の開催(回) (目標) 実績					(2)	(4)	(4)	ブランド化に向けた規格等の検討						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 企業型養殖参入支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 第2期ふくい創生・人口減少対策戦略、水産学術産業拠点 基本構想、ふくいの水産基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  本県における漁業構造は零細な家族経営で脆弱な経営基盤である小規模経営体が多く、さらに高齢化による担い手不足から就業者の減少が進んでおり、生産量の拡大は難しいというのが現状である。そこで、漁家経営の安定と雇用創出を図るため、地元漁業者と民間企業等の協業体の育成や民間企業の養殖業への参入促進を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  漁業産出量・産出額 (H30) : 1.2万t (S49t°-7時の約75%減) ・100億円 (S57t°-7時の約45%減) 養殖生産量・生産額 (H30) : 400 t、8億円 (生産額全国33位) 経営体数 : H10 1,759件、H20 1,220件、H30 816件 (小規模経営体7割以上) 就業者数 : H30 1,328人 (60歳以上 約55%)						
[事業目的]  水産学術産業拠点施設 (旧 水産研究・教育機構 小浜庁舎) を活用した民間企業との共同研究を推進するとともに、民間企業の県内養殖業への参入を支援、促進する。												
[事業内容]  ○養殖参入支援事業 県内での養殖事業を検討する民間企業に対し、養殖場所の選定に必要な候補地の海況 (潮流、波浪等) や水質 (溶存酸素、ペーハー等) 情報を提供  ○養殖参入促進事業 水産業界の企業が集まる展示会へ出展して福井県の養殖環境、支援内容を積極的にPR 県外企業への共同研究参画への働きかけに加え、地元の流通業者とのマッチング												
[受益者] 県内水産業関係者 (養殖業者、民間企業および学生)						[想定される受益者数] 350名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井産学官連携研究推進事業 (実績) 共同研究コンソーシアムの立ち上げ : 5件				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (企業誘致課) (役割分担) 水産部局において、水産施策と連携した研究開発などを行う県外企業を誘引・調整。その後、企業誘致課と相談のうえ、企業誘致補助金 地域経済牽引事業枠として土地取得、建設費等を補助。					
市町との連携状況	ふくい水産振興センターの会員である市町との意見交換を行い、各地域に即した養殖事業の企画・提案や共同研究事業を実施。				他県の状況		鳥取県 陸上養殖企業支援事業補助金 山形県 山形県水産業成長産業化支援制度 山梨県 陸上養殖チャレンジ支援事業費補助金 高知県 養殖業振興事業費補助金 長崎県 成長産業化のための養殖産地育成事業					

## 企業型養殖参入支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	ふくい水産振興センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託							□ 補助金		経過年数		
補助率	—							□ その他		1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,509				2,509							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,509						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	企業型養殖生産増加額 (百万円)	(目標)				(12)	(340)	(340)	サーモン、サバ養殖生産額190百万円 (R元) を530百万円 (R6) へ増加 (サーモン：320百万円 サバ：20百万円の増加)			
活動指標	企業への訪問、相談件数 (件)	(目標)				(10)	(30)	(30)	養殖業参入を検討する企業への訪問、相談を実施する数 (企業数) (R1～R3実績 27件)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 2 成長を創る（産業力） 〕			関連する県の計画等		〔 ふくいの水産業基本計画 〕					
[解決すべき問題・課題] 福井県では大型の円形生簀を使用した「ふくいサーモン」（ニジマス）の海面養殖が行われており、「ふくいサーモン」の養殖において大きな問題が2点ある。 (1) 海面養殖期間中の生残率が低いこと、(2) 出荷魚が小型であることであり、これら2点を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状 生残率 20-80%で変動 (R1 : 73%) 目標 90% 出荷魚体重 1.5 kg/尾 (R1 : 2.2kg/尾) 3.0kg/尾						
[事業目的] ニジマスが感じる『海水馴致時のストレス』の軽減を主たるテーマとして研究に取り組み、生残率の向上と魚体の大型化を実現する												
[事業内容] 東京大学、東洋大学、福井県立大学、福井中央魚市と共同して3つの研究に取り組む ①海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立 ②海水馴致時ストレスの見える化 ③海面養殖に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化  水産試験場は2つの研究を担当 ・ 海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立（研究①） ・ 海面養殖時の摂餌に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化（研究③-2）												
[受益者] 県内養殖業者、漁協組合員						[想定される受益者数] 830人 (R2)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 トラウトサーモン共同研究 (実績) ①電照により夜間も給餌ができ効率的な成長が可能になった ②海面での主な病原体はビブリオ病であると特定した ③海水馴致時のストレスが、海面に出た後の摂餌や耐病性に影響を与えることを解明した					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

## トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）												
補助率	-												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,522				2,522	0	諸収入：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター イノベーション創出強化研究推進事業「開発研究ステージ」						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,506	2,522	燃料費改正による					
2月現計予算額の推移					11,202	2,506							
決算額の推移					8,747								
前年度までの主な増減理由			R2年度：9月補正で予算化 R3年度：備品購入費および燃料費の減少により減										
[成果指標等の推移]													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出荷サイズ(kg)	(目標)			(2.5)	(2.5)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	大型化により養殖生産量を増大(R元 2.2kg/尾を3.0kg/尾へ) 採算上、3.0kg/尾を目指す			
		実績			2.6								
活動指標	海面養殖生残率(%)	(目標)			(75)	(75)	(90)	(90)	(90)	生残率向上により安定的な生産を可能にする(R元 73%を90%へ) 採算上、90%を目指す			
		実績			83								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間育成において、24h電照をすることで、飼育魚の平均体重が812gとなった</li> <li>・24h電照区、長日化電照区（12h→15h）、対照区の飼育魚を海水馴致した結果、生残率と摂餌率とも対照区＞長日化電照区＞24h電照区となった</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3の試験結果に基づき、出荷サイズが最も大きくなる中間育成方法を絞り込み、再現性を確認する。</li> <li>・通常の海水馴致に加え、淡水と海水の温度を人為的に操作する温度馴致試験を行い、生残率、摂餌活性を比較する。</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井が誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 元年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 （見直し年度）	R4 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 2 成長を創る（産業力） ]	政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]	関連する県の計画等		[ ふくいの水産業基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] ズワイガニ保護礁は、古いものでは設置後30年以上経過しており、保護礁内のズワイガニ生息数の減少と餌料生物の減少が確認され、環境の悪化が懸念されている。また、資源の持続的利用の観点から、数年後に漁獲対象となる稚ガニが多く分布する海域を効率的に把握、保護し、稚ガニの混獲を防ぐ手法の構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・ H2保護礁ではメスガニの生息数が減少（9尾/籠 H2年実施→1尾/籠 H30年実施） ・ H2保護礁内の餌生物量が外側より少ない（内側 10g/m <sup>2</sup> 、外側80g/m <sup>2</sup> ） ・ 稚ガニの多い海域では大量に混獲され減耗が激しい（500尾/網）					
[事業目的] 機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図るとともに、保護すべき稚ガニ生息情報をリアルタイムで把握して漁業者へ情報提供することで、漁業者らによる新資源管理手法を構築する。											
[事業内容] ○漁場生産力向上技術の開発 ・ 保護礁内でも使用できる耕耘器具や作濤機を開発し、海底耕耘・海底作濤可能な範囲を拡大する。 ○再生産安定化技術の開発 ・ 海底潮流等のデータを基にシミュレーションを行うことで保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることによりカニを増加させ、再生産の安定化を図る。 ○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・ 稚ガニの生息海域を特定して適切に保護し、ICTを活用した漁業者による自主的資源管理手法を開発することで、ズワイガニの計画的・効率的な漁獲に繋げる。											
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 越前がに漁場における生産力向上技術開発事業（実績） ・ 好漁場の特徴である凹凸に富んだ海底漁場を人工的に造成する作濤機を開発した。 ・ 若狭湾の漁場における稚ガニの生息状況が明らかになった。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査（役割分担） ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量（TAC）を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。			
市町との連携状況	現在、市町は通常海域のみで海底耕運を実施しており、将来的には本事業で開発した作濤機、保護礁内耕耘機を市町にも取り入れてもらい、保護礁（カニの保護エリア）でも海底耕運ができることを想定している。					他県の状況					

## 福井が誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	石田 敏一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	元年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,799					21,799						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		35,839	29,815	26,122	21,799	電子操業日誌の整備完了等による減						
2月現計予算額の推移		23,430	29,815	29,403								
決算額の推移		23,311	29,815									
前年度までの主な増減理由	R2年度：調査内容変更に伴う国庫（水産基盤整備事業）ならびにシステム整備完了に伴う委託費の減 R3年度：調査内容変更に伴う国庫（漁獲情報デジタル化推進委託事業）委託費の増減											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	漁場造成面積 (ha)	(目標)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	開発した作濤機による漁場造成 (ha)			
		実績	2,000	2,000	2,000							
活動指標	試験・調査海域数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	保護礁3+稚ガニ2=5海域 海域は前年度の調査結果を踏まえて毎年変更			
		実績	5	5	5							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・越前沖の保護礁内で漁船による海底耕耘を実施（2隻） ・底曳網漁船2隻（合計7隻）にデジタル操業日誌を追加導入し、福井県沖全域の稚ガニの入網状況をリアルタイムに情報収集した。				・保護礁内で海底耕耘を実施する漁船数を増やす。 ・リアルタイムで稚ガニ混獲情報の配信およびHP上での公開を行い、広く情報共有を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,323	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		